

市民と野党の共闘で政治を変えよう。憲法、くらし、平和を大切に作る都政を

都民がつくる革新都政

発行：革新都政をつくる会
発行人：中山 伸
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031
HP: <https://www.kakushintosei.net>
E-mail: info@kakushintosei.org
(1部 25円、送料は別途)

<声 明>

民意なき閣議決定を撤回し、「国葬」の名による弔意の強制、安倍暴走政治の礼賛・美化をやめること

岸田政権が閣議決定した安倍晋三元首相の「国葬」は法律に基づかず、国権の最高機関である国会における合意も経ていない、一政権による党利党略の決定に他ならならず、開催は断じて認められない。

岸田首相は安倍元首相の功績について「誠に素晴らし」と褒め称え、「国葬」の根拠としているが、その安倍首相が現実には新自由主義にもとづく国民への耐えがたい貧困と格差、生活の困窮の押しつけであり、「森友問題」「桜を見る会」などの国政私物化と強権政治、9 条憲法改悪と戦争をする国づくりなど、わが国の存立と未来を危うくするものに他ならない。

このような「国葬」に対して、国民への弔意の強制につながることを国費が投入されることなどについて国民の疑問と批判、中止を求める声が広がり、政権与党の自民党のなかからも『「国葬」』とすることは疑問を感じるなどの批判の声があいつぎ、世論調査でも地方紙調査で反対が7割にのぼり、NHKの調査(7月19日発表)でも「評価しない」が38%も占めるなど、世論は二分されている。

革新都政をつくる会は、暴力による政治の圧殺を断固糾弾するとともに、国家として安倍元首相の政治的立場や政治姿勢を公認し、国家として安倍政治を賛美・礼賛するものとなる「国葬」は中止すべきことを強く表明する。

2022年7月30日
革新都政をつくる会 事務局長・中山伸

都知事選挙まであと2年 小池都政6年を問う

東京都知事選挙が2年後に迫りました。6年前の選挙で小池百合子都知事は公約に「都民と決める。都民とすすめる」を掲げ、自民党を仮敵に仕立てた劇場型選挙を展開、知事の座を得ました。その後の6年の都政運営をシリーズで検証します。



常盤橋街区再開発

小池都知事が東京大改造計画の目玉事業に据えている常盤橋街区再開発事業(写真中央左)は千代田区大手町から中央区兜町を結ぶ国際金融都市構想の中核をなす高さ390m、敷地面積3・1ha、総床面積68万㎡という超高層ビル群による巨大再開発です。安倍政権によるアベノミク

スの柱の一つ国家戦略特区に指定されているものです。この国際金融都市構想は前任の舛添要一都知事が「2020年のオリンピック・パラリンピック、さらにその先を見据えた経済の活性化」すなわちポストオリンピックのための開発構想として打ち出したもので、小池都知事はこれを継承、都民生活そこのけで、「世界一ビジネスのしやすい都市・東京」に熱中しているのです。また、小池都知事は安倍首相におもねり、都庁のなかに官邸と共同で国家戦略特区の「東京特区推進

ポストオリンピック

小池都知事は2020年東京オリンピックについて「立ち止まって考える」と表明しましたが、結局、国や組織委員会の圧力に屈し、1375億円もの税金を投じた恒久競技施設や晴海選手村を建設することも、オリンピックを名目にした外かく環状道路、特定整備路線、羽田の都心低空飛行、渋谷や品川の大規模再開発を押しすすめました。そしてオリンピックが終わった現在も開発は止まるところを知らず国際金融都市づくりのための常盤橋街区や明治神宮外苑、築地市場跡地などの再開発、都心と臨海部を結ぶ地下鉄インフラなどポストオリンピックとしての東京大改造計画を加速させています。

2024年都知事選挙スタート集会

市民と野党の共闘の実現をめざす呼びかけ人会議

「市民と野党の共闘の実現で都政転換を」めざす呼びかけ人会議は、7月21日、運営委員会を開き、2年後に迫った東京都知事選挙に向けたとりくみとして、2024年都知事選挙スタート集会を開催することを決定しました。

運営委員会では7月に実施された参議院選挙について意見交換がおこなわれ、この間の都知事選挙、衆議院選挙で盛りひられてきた市民と野党の共闘が困難な局面を迎えたことが報告されるとともに、全国の1人区のおよそ半分で野党の候補が1人に絞られ、その中で勝利を勝ち取った選挙区が生まれたこと、長野選挙区で再選を果たしたた杉原秀哉氏が「立脚路線は間違っていないと思う。長野で自民に勝利して、踏みとどまった意義は大きい」と表明していること、2024年の都知事選挙では市民

2024年都知事選挙スタート集会

講演：松下玲子・武蔵野市長
野党各党のご挨拶予定

日時：10月5日(水)18:30 開場
会場：プラザエフ(主婦会館・JR四ツ谷駅)9階「スズラン」

tel: 03-3942-6533
e-mail: yobikakenin.tokyo@gmail.com

都議会第3回定例会

開会前宣伝行動

9月16日(金)17:00~
新宿駅西口

開会 9月20日(火)~
閉会 10月6日(木)

築地市場跡地再開発

都民の台所として親しまれた築地中央卸売市場、移転予定地の豊洲が解決不能な土壌汚染におかされていることから都民的批判を浴びました。これに対して小池都知事は「いったん立ち止まって考える」と表明、開設を延期したものの、都議会自民党や大手流通業界などの圧力に負け移転を強行しました。この築地市場跡地は銀座に隣接する都心に残された数少ない大規模な開発適地とされ、JAPICなどが食糧を伸ばしているところ。小池都知事は跡地を「国際的な交流拠点」とすることを表明、民間活力による再開発が計画されています。

青い空

猛暑とコロナ感染の再拡大になんとも元気がでない。うかないは、参院選の結集をどう受け止めたものかもやしているせいかもしれない。

▲改憲勢力が3分の2を超えた。首相は投票日翌日に「憲法改正について持論を議論を期待」と述べた。危機感とともに改憲阻止の力を大きくと切実に思う。▲ロシアのウクライナ侵略に乗じて軍事費増が自民党の公約でうたわれた。政められたらどうする。▲憲法9条はお花畑(暴力には勝てないからなあ)。「電話でも街頭でもそんな声に出会った。歯がゆかった。ひとことできなくゆつくり対話する必要あると思うからだ。▲それにしても、選挙公報や政見放送をみて、今回ほど選挙が汚されていると思つたことはない。「私は当選きません。」とうたい、芸能人のスキャンダルを公共の電波で得意げに公言。この党は比例で一人選した。が、国会に登院できるかどうかわからないというだからぎさげている。政見助成金のおかしさがこんなに鮮明になった事例はないと思うのだが。▲目の前の一つ一つの事象に流されず、長期的な視野でじっくり考えたい。これだけ複雑な情勢を複雑なものとしてきちんと認識したい。④

関東大震災100年記念連続シンポジウム

首都直下地震にどう備えるか

2023年は関東大震災100周年。東京の防災を考え、地震に強い東京をつくることをめざして、連続シンポジウムを開催します

テーマ1 都市改造と地震

報告：東京災対連・末延渥史

テーマ2 地盤と地震被害

報告：科学者会議東京支部・中山俊雄

テーマ3 マンションの防災

報告：新建築家技術家集団・千代崎一夫

日時：9月1日(木) 開場：18:00 開会：18:30

会場：文京区民センター 3-A会議室

参加費：500円 最寄り駅：地下鉄メトロ春日駅

Onoine併用・ZOOMは以下のアドレドレスもしくは

右のQRコードからご参加ください

<https://us02web.zoom.us/j/87662852042>

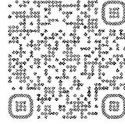
ミーティングID：876 6285 2042

革新都政をつくる会 / 東京災対連

< 共催 > 新建築技術者集団 東京都本部

< 後援 > 新日本婦人の会 東京都本部

東京民報社



都民要求実現 各分野のとりくみ

景気対策の最大の特効薬・消費税減税を

東京商工団体連合会事務局長 大内 朱史

おおうちあかし

私たちの会員への調査では、原材料・燃料高騰を価格に転嫁できている事業者が8割に上っています。そこに加えてコロナの第7波がおり、飲食・旅行・イベント業などでは自粛予約のキャンセルが相次いでいますが「緊急事態」ではない

製造業・建設関連業種では、レアアースや半導体、建材などの不足・価格高騰により、「仕事をすればするほど赤字」「材料が品薄で怖くて注文をとれない」という状況が続き、食品製造・飲食業でも光熱費に加えて食品・油・益蓋なども値上がりし、「消費税増税時にも値上げせずに頑張ってきたが限界」とやむなく値下げしたものの、コロナで遠のいた客足が戻らず、さらに遠のいている状況です。

丸2年半以上にわたり新型コロナの影響がつづく中、アベノミクスによる円安や、ロシアのウクライナ侵略の影響により、原油・燃料・資材・食料品などありとあらゆるモノの値段が上がり、製造・建設・小売・飲食・サービスなどほぼすべての業種に影響が及んでいます。

また景気対策の最大の特効薬である消費税減税を国に求め、東京都からも声を上げるよう求めています。

私たちが東商連・民商では会員の声を集め、「中小事業者をつぎよす」とこの秋、東京都や地元自治体へ支援策を求める運動を計画しています。

ため、国や東京都による補償が一切ない状況です。こうした状況下で展望が見えずと廃業する業者も増えています。

また7月25日開催された運営委員会では、大会組織委員会が6月末解散され、東京都のオリパラ準備局も廃止、都議会の特別委員会も9月で終了となることなどが報告されるとともに、6月末に明らかになった東京地検特捜部による元大会組織委員会理事に対する収賄容疑での捜査について意見を交換

民が「おかしい」「異議あり」と声を上げた問題についてはまったく触れてなく、検証にも総括にも値しないと指摘。市民的検証の必要を訴えるとともに、検証の鍵をにぎる大会資料の公開の道が閉ざされていることについても厳しく批判しました。

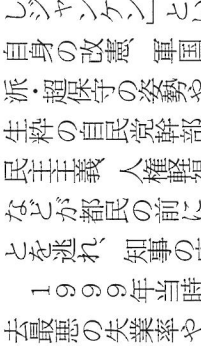
また7月25日「2020東京オリンピック・パラリンピックを考える都民の会」の総括など、厳しい批判と疑問の声をあげていることを紹介するとともに、都民や国



民が「おかしい」「異議あり」と声を上げた問題についてはまったく触れてなく、検証にも総括にも値しないと指摘。市民的検証の必要を訴えるとともに、検証の鍵をにぎる大会資料の公開の道が閉ざされていることについても厳しく批判しました。

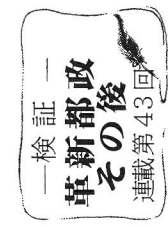


行や日本債



また、就任直後には選挙中に自民党都連が配布した怪文書をと

1999年の都知事選挙は青島幸男都知事の突然の立候補見送りを受けてたたかれました。自民・公明が推す明石康、青島知事が推薦した鳩山邦夫、自民党東京都連の一部が推した舛添要一、日本共産党推薦の吉田万三などが立候補を決め、とりくみを展開していましたが、選挙がおこなわれる4月に入つて石原慎太郎が突然、衆議院議員を辞職して立候補、いわゆる後出しジャンケンといわれる手法で自身の改進黨、軍国主義の超タカ派、超保守の姿勢や閣僚を務めた生粋の自民党幹部という経歴、民主主義、人権軽視、専横的姿勢などが都民の前に暴露されることを恐れ、知事の座を得ました。



石原知事の十大罪悪④

自民党都政の復活

権銀行や大企業の倒産が相次ぎ、「世紀末」という言葉が流行するなど社会不安が高まり、自民党政治に対する不満がかつてなく高まっていました。都政においても臨海副都心開発の見直しを掲げた青島都政に対する自民党・公明党の執拗な攻撃など、自民党政治に対する都民の怒りと不満が頂点に達していました。

「自民党との対決」を前面に

そこで石原都知事は選挙戦で「自民党との対決」を前面に打ち出し、首都移転問題での永田町との対決姿勢などあたかも自民党の悪政から都民を守る救世主かのような言動をおこなうとともに、実行力、決断力を前面に押し出したことで優柔不断だった青島都知事との差別化を図り、自民の旗手かのように都民に印象づけることに成功しました。

また、就任直後には選挙中に自民党都連が配布した怪文書をと

来年度もマイナスシリー

ング押しつけ

東京都副知事 依命 通達

東京都は7月29日、副知事依命通達「令和5年度の予算の見直しについて(依命通達)」を発出しました。副知事依命通達は翌年度の東京都の予算編成の指針とされるもので、各局はこの依命通達を受けて2023年度の予算編成作業を始めることになりました。マスコミ向けに発表された「見直しの方針のポイント」では、「都政の構造改革を爆速で進める」ことを基本方針にあげるとともに、「原則としてゼロシリー

ングを継続」とすることともに、「更なる見直しが必要な事業については、原則として総額でマイナス10パーセントのシリーング」を求めるなど、都民生活に係わる施策に大なたを振るうことを求めています。その一方で、「未来の東京」戦略に係わる新規事業についてはシリーングの枠外」とすることを明示し、東京大改造開発優先の事業に対しては手厚く予算をつけることを約束しています。

永田町とタッグ

しかし、自民党と対決するかのような姿勢を示したのはわずかの期間で、自民党都連、都議会、自民党と表面的な軋轢はつづいたものの永田町との復縁には時間はかからず、外かん道などで、の原景国交大臣や亀井静香自民党政務調査会長、オリンピックでの森喜朗元首相など永田町との連携を強めました。さらに小泉政権の誕生をうけて、市場原理にもとづく規制緩和、行政改革、自助・共助の自己責任論の政治への持ちこみなどを推進しました。なかでも石原知事が「東京構想2000」でうたった都市再生路線は、小泉政権のもとで国の施策として位置づけられ、都市再生本部の設置、都市再生特別措置法制定など、一気に加速させられ首都東京の大改造の道が開かれることになりました。臨海副都心開発、オリンピック、革新都政が築いた都民施策の破壊など石原知事は自民党都政復活の立役者であったのです。 卯月はじめ

罪をとりつけ、反石原の動きを封じたのです。